

環境基本方針

方針

テイ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境行動指針

1. 法的小およびその他要求事項の遵守

環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。

2. 環境負荷の低減

製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。

3. 環境マネジメントの継続的改善

環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

2018年10月 取締役会決議(改訂)

環境マネジメント強化への取り組み

当グループは、世界各拠点で環境マネジメントシステム ISO14001の認証を進め、グループ一丸となって継続的な環境負荷の低減に努めてきました。さらなるCO₂排出量の効率的な削減を目的に、2019年3月期にテイ・エス テック国内全事業所においてエネルギーマネジメントシステム ISO50001を導入し、認証を取得しました。環境負荷低減はもちろん、資源効率性向上によるコスト削減に向け、今後も環境・エネルギーマネジメントの強化に努めます。

環境内部監査

各拠点の環境・エネルギー負荷の状況や、過去の監査結果などを踏まえ、1年に1回各拠点にて環境・エネルギーに対する監査プログラムを策定しています。内部監査では、環境・エネルギー負荷低減施策とその効果や関連法令の遵守、環境に関するISO国際規格の運用状況などを監査しています。監査で不備や不適合となった事項は、迅速かつ適切に是正を促し、環境管理レベルの向上を図っています。

関連法令の遵守

当社では、環境・エネルギーマネジメントシステムにおいて事業所ごとに「法的及びその他要求事項一覧」を作成し、毎年期初に遵守すべき法令や要求事項の見直しを行っています。また、半期に1回それらの遵守状況評価を行っており2020年3月期から2023年3月期にわたって、環境関連法規制違反となる事案は発生していません。

環境・エネルギー管理教育

当社では、ISOマネジメントシステムを通じて、社員へ環境やエネルギー管理に関する各種教育を行っています。ISO14001の観点では、環境負荷低減や汚染未然防止などを目的とした環境教育を実施しています。ISO50001では、各拠点のエネルギー管理を担当しているチームに対して、一般財団法人省エネルギーセンターによる各生産設備に合わせた省エネルギー講習を実施しているほか、設備運用改善に視点を置いた独自の省エネルギー診断も導入しています。

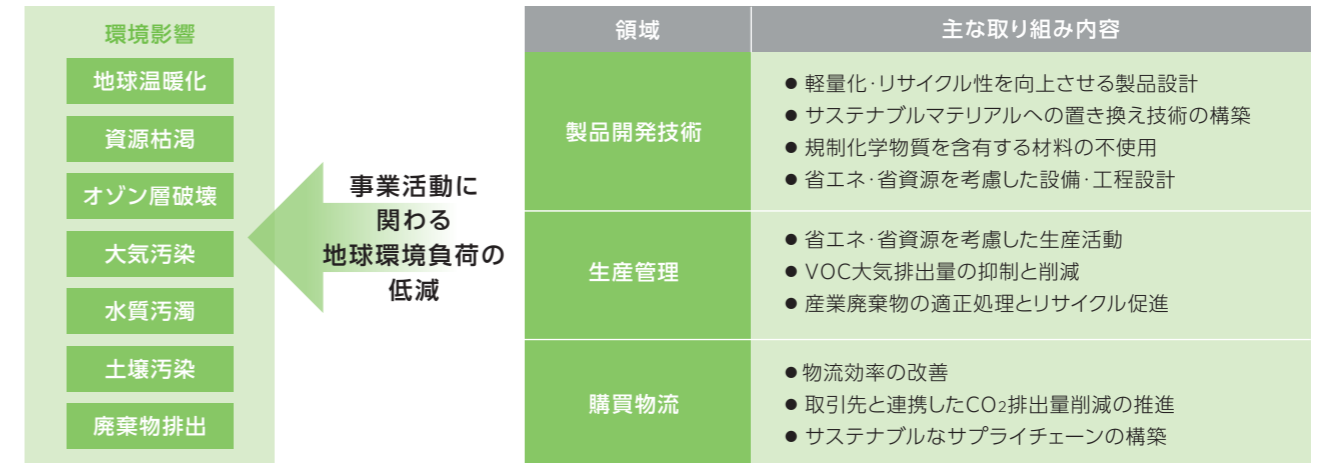
2022年からは専門知識を持つ人材の育成強化の観点から、インバーターを活用したモーターや設備機器の省エネルギー化をテーマに、専門家の知見を取り入れた効果的な省エネルギー手法の習得を図り、海外を含めたグループ全社に水平展開を行っています。

エネルギー管理の基本的な考え方はもちろんのこと、設備の管理方法について深く学ぶことで、より効果的な施策を生み出すきっかけとしています。今後は、各拠点において省エネルギー化推進の中心となる人材の育成や、継続的に教育を実施することで社員の環境意識・スキル向上につなげていきます。



設備管理に関する教育

環境負荷低減の取り組み



開発軸での対応

環境負荷低減に最も貢献できる技術として、製品の軽量化に注力しています。例えば、シート重量の多くを占めるシートフレームでは、ニーズの変化に合わせ、安全性や快適性を向上させつつ、さまざまな軽量化技術を投入しています。2020年モデルのホンダFITに採用されたシートフレームは、超高張力鋼板や薄板接合技術の採用拡大により、従来の主力フレーム比約28%の軽量化を達成しており、世界中で多くの車種に採用されています。



超高張力鋼板採用部品(青色部分)の変遷

軽量化技術に加え、CNF(セルロースナノファイバー)など植物由来のバイオマス材利用技術による製品含有CO₂量低減にも注力しています。石油由来材料で造られた従来のドアトリムに対し、植物由来のバイオマス材(樹脂・表皮)を用いることで、製品含有CO₂量を60%低減することに成功しており、量産品への適用を目指して研究を続けています。

また、今後のEV化を視野に、電費(航続距離)向上に貢献する低電力で効率的に加熱するシートヒーターシステムや、省電力に貢献する空調シートの開発に取り組むなど、さまざまな角度からカーボンニュートラルに寄与する技術開発を推進しています。

生産軸での対応

生産部門では「持続可能な“モノづくり”に進化させ、グローバル高効率生産体制を構築する」という方針の下、競争力がありかつ環境に優しいモノづくりを進めています。主な取り組みとして、生産ラインの自動化加速を図るとともに、省エネルギー技術の標準化、次世代省エネルギー技術の導入、回生エネルギー*活用により、電力使用量の削減を図っています。

電力削減事例としては「からくり」の機構を活用し、エネルギーを消費することなく作業の自動化を図っています。2022年11月には、日本プラントメンテナンス協会主催の「からくり改善くふう展」に、設備の排気エアを活用したからくりを出展し、パーツフィーダーコンテスト部門で銀賞を獲得しました。現在は、からくり装置から発電する手法など、回生エネルギーを利用した設備の開発を行うことで、さらなる環境負荷低減に取り組んでいます。

* 機器から生じる余剰エネルギーを電力に変換して再利用すること

環境に配慮した設備の導入

設備導入によるCO₂排出量削減に向けた取り組みとして、各拠点の建て替え時には、太陽光発電設備や雨水の再利用設備など環境に配慮した設備を導入し、CO₂排出量や地下水の取水量を削減しています。また、外部倉庫などの機能を集約する生産再編なども併せて実施することで、物流ロスの削減にも積極的に取り組んでいます。2023年3月期には、太陽光発電設備を浜松工場・鈴鹿工場へ新規導入し、埼玉工場においても増設をしました。

2022年6月に増築した米国TS TECH INDIANA, LLCでは、蓄電機能を持った太陽光発電設備を設置し、太陽光発電とグリーン電力証書の併用により電力によるCO₂排出量をゼロとするなど、世界中で取り組みを加速させています。



TS TECH INDIANA, LLC

目標と実績

2023年3月期における主要環境目標・実績^{※1}

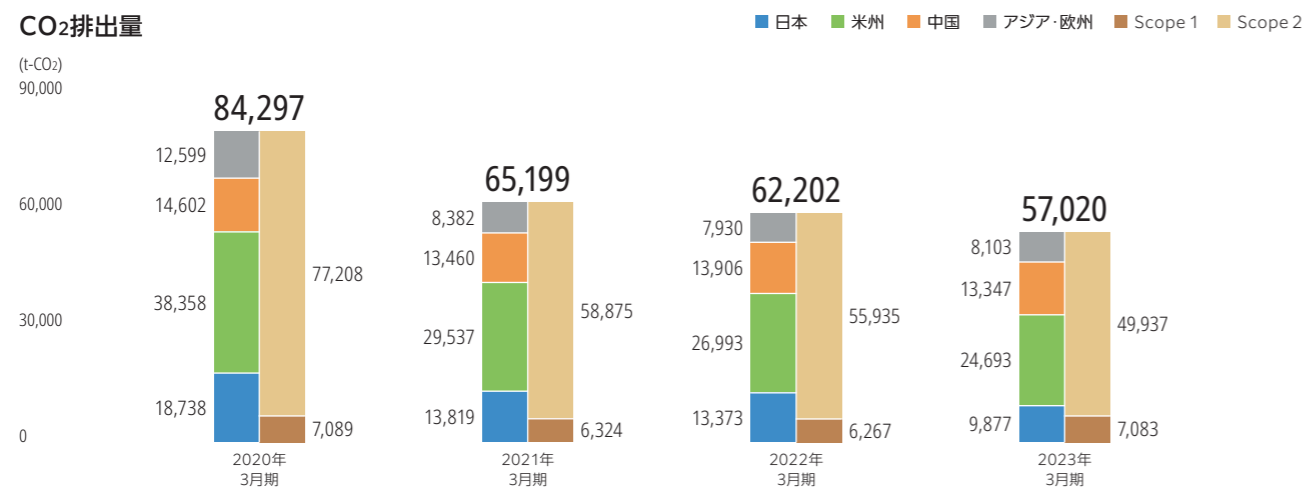
項目	目標	施策	実績
CO ₂	CO ₂ 排出量削減: 2020年3月期比 Δ2,805t-CO ₂ 台当たり原単位 ^{※2} : 2020年3月期比 Δ3% (2020年3月期実績) 8.3t-CO ₂ /千台	●生産設備の省エネルギー化 ●LEDへの転換 ●空調の省エネルギー化 ●再生可能エネルギーの導入	CO ₂ 排出量削減: 2020年3月期比 Δ14,844t-CO ₂ ^{※3} 台当たり原単位: 2020年3月期比 +1% (2023年3月期実績) 8.4t-CO ₂ /千台
廃棄物	リサイクル率: 2020年3月期比 +1.5%	●リサイクルの推進 ●製品不良率の低減 ●梱包資材の削減	リサイクル率: 2020年3月期比 Δ4.1%
水	2020年3月期比 取水量維持	●全事業所による節水 ●水供給設備漏洩点検	取水量: 2020年3月期比 Δ12%

※1 連結子会社を集計範囲としていますが、「環境実績の推移」と同基準にて一部子会社を除外しています

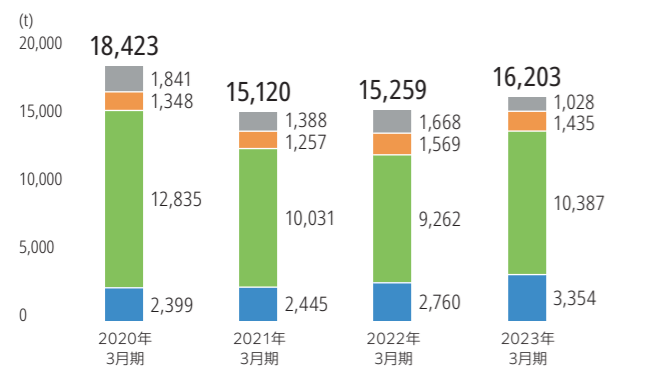
※2 事業活動による生産量に対する、当社基準により算出したCO₂排出量のことを示します

※3 目標管理に一貫性を持たせるため、基準年の排出係数を用いています。なお、2023年3月期の係数を用いたCO₂排出量差異はΔ27,277t-CO₂です

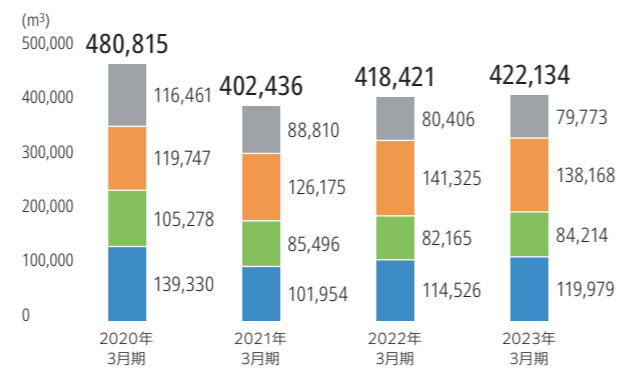
環境実績の推移



廃棄物発生量



取水量



※ 連結子会社を集計範囲としていますが、一部子会社を除外しています

(2023年3月期)
●CO₂排出量: 連結子会社38社の内、33社が集計対象(5社は集計除外)
●廃棄物発生量・取水量: 連結子会社38社の内、32社が集計対象(6社は集計除外)
なお、集計対象会社の売上収益は、連結売上収益に対していずれの期においても95%以上を占めています

Scope 3 排出量(連結)

(単位: t-CO₂)

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
2,749,174	2,381,086	2,658,732	2,583,409

〈2023年3月期のカテゴリ別排出量 内訳〉

カテゴリ	排出量(t-CO ₂)	割合
1. 購入した製品・サービス	2,330,480	90.2%
2. 資本財	32,466	1.3%
3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	11,864	0.5%
4. 輸送、配送(上流)	87,021	3.4%
5. 事業から出る廃棄物	3,562	0.1%
6. 出張	3,145	0.1%
7. 雇用者の通勤	5,494	0.2%
10. 販売した製品の加工	75,117	2.9%
12. 販売した製品の廃棄	34,260	1.3%
合計	2,583,409	100%

第三者検証の実施

当グループは、環境関連データの情報開示についてその信頼性を担保するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。2023年3月期の検証結果は以下の通りです。

検証対象	検証範囲	実績
Scope1,2(エネルギー起源のCO ₂ 排出量)およびエネルギー消費量	単体6事業所、国内5社、海外27社	Scope 1: 7,083 t-CO ₂ Scope 2: 49,937 t-CO ₂
Scope3 カテゴリ-1 (購入した製品・サービスによるCO ₂ 排出量)	生産管理システムから抽出された製品とサービス	2,330,480 t-CO ₂
廃棄物発生量(有価物を含む)	単体6事業所、国内5社、海外26社	16,203 t
取水量		422,134 m ³

長期環境目標

当グループは、企業理念である「人材重視」「喜ばれる企業」の下、企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会の実現を目指しています。年々、深刻さを増す気候変動対応のみならず、循環型社会の形成、水資源の保全など、社会課題解決への貢献とさらなる事業成長の両立を目指し、これらの環境課題について長期目標を設定しました。目標達成に向け、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

項目	KPI	比較期	2030年目標	2050年目標
CO ₂	CO ₂ 排出量削減率 ^{※1}	2020年3月期比	Δ 50%	Δ 100%
廃棄物	廃棄物削減率 ^{※2}	2020年3月期比	Δ 50%	Δ 100%
水	取水量/排水量削減率 ^{※3}	2020年3月期比	取水量削減率 Δ 50%	排水量削減率 Δ 100%
	排水による環境影響 ^{※4}	—	ゼロ	ゼロ

※1 当グループの事業活動に伴うCO₂排出量(Scope 1+2)の削減率

※2 当グループの生産活動に伴う廃棄物の削減率(残渣、汚泥などは除く)

※3 当グループの工場設備での取水量(使用量)の削減率と、生産活動に伴う排水量の削減率

※4 当グループの生産活動に伴う排水による環境影響